



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月5日
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 三郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 竹垣 吉彦 TEL (011) 865-9405
四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	90,238	15.4	2,950	△13.4	3,000	△12.5	1,576	△7.9
28年2月期第2四半期	78,194	0.5	3,405	△5.5	3,431	2.3	1,711	△8.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	14.95	14.91
28年2月期第2四半期	16.46	16.42

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	99,218	34,714	34.9	327.86
28年2月期	103,885	34,144	32.8	322.67

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 34,593百万円 28年2月期 34,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年2月期	—	0.00			
29年2月期（予想）			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	8.6	8,000	0.9	7,600	△5.0	3,700	△11.5	35.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期 2 Q	106,211,086株	28年2月期	106,211,086株
② 期末自己株式数	29年2月期 2 Q	698,228株	28年2月期	718,428株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年2月期 2 Q	105,500,876株	28年2月期 2 Q	100,637,943株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイト (<http://www.aeon-hokkaido.jp>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における北海道の経済状況は、来道客数の増勢持続に加え、雇用・所得情勢の改善等から個人消費に回復の動きが見られるなど、全体としては緩やかな持ち直しの動きがあるものの、設備投資に減速の兆しが見られるなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のなか、当社は中期経営計画の最終年度として「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」、「新たな成長領域への挑戦」、「信頼される企業経営への挑戦」、「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの「挑戦」に取り組みました。

「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」では、地域のお客さまのニーズにお応えし、お客さまの生活をより豊かにするために店舗の活性化を上期に積極的に行い、前年同期実績を8億43百万円上回る10億54百万円の活性化投資を実施いたしました。6月度には、前年度に承継した旧ダイエー店舗であるイオン東札幌店の食品売場を中心とした大型活性化を行いました。イオン東札幌店は駅前立地にある利便性の高い店舗であり、主婦の方や通勤・通学のお客さまなど幅広い層にご利用を頂いております。トレンドである「簡便・即食」「個食・少量」ニーズを充足するために総菜売場の拡充、こだわりニーズへの対応としてイオン北海道オリジナルパンの工場直送便コーナーや鮮度抜群の水産対面コーナーの導入など、多様なニーズのあるマーケットに適した活性化を行いました。活性化後のイオン東札幌店の食品部門の売上高前年比は116.7%、イオン東札幌店合計でも売上高前年比108.6%と食品部門の活性化が店舗全体を順調に牽引しております。また、6月度にはイオングループの新しいポイント「WAON POINTカード」を発行いたしました。WAON POINTカードは、現金でお買上のお客さまも対象にしたカードであり、旧ダイエー店舗にて取り扱っていたハートポイントカードに代わる新たなポイントカードです。会員数は当初の想定を大幅に上回るペースで増加しており、今後のマーケットシェア率を高める新たなツールとして更なる会員の獲得に取り組んでまいります。

「新たな成長領域への挑戦」では、ネットスーパー事業においては、WEB販促を強化して新規会員増加を図るとともに、お客さま視点で直観的操作性機能を高めるホームページの改善を行いました。また、小売事業の強みを生かした52週MDに沿った商品提案や感謝デー・火曜市などGMS店舗のセールスとの連動などの結果、ネットスーパー事業の売上高前年同期比は127.8%、既存店売上高前年同期比は114.9%と前年の実績を大きく上回りました。9月度には函館エリアへの進出を行い、事業規模の拡大による売上高のさらなる増大に期待が持てる状況となっております。また、インバウンド需要への対応については、複数の旅行会社との団体バスによる送客契約、海外旅行博への出展、外国人観光客に向けた生鮮食品の「海外おみやげ宅配便」などに取り組んだ結果、インバウンド対応の売上高前年同期比は127.2%と着実に成果をあげております。

「信頼される企業経営への挑戦」では、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、企業統治に関する方針を明示した「コーポレートガバナンス基本方針」を制定いたしました。また、地域とのさらなる相互振興を図るため、苫小牧市のご当地WAON「とまチョップWAON」を新規発行いたしました。「とまチョップWAON」は、苫小牧市と商店街振興組合連合会が「官民一体」となって実施する地域完結型のポイントシステムで、「ご当地WAON」を活用した行政主導のポイント事業としては全国で初めての試みとなります。さらに、イオンチアーズクラブでの環境保全活動やご当地WAONによる寄付金の贈呈など、地域と共に歩む企業としての活動に積極的に取り組んでまいりました。

「革新的な企業風土づくりへの挑戦」では、7月度に女性活躍推進に関する取り組みが優良な企業に対して与えられる、厚生労働大臣認定の「えるぼし」認定マークの取得、積極的に自社の管理職の意識改革を行って新しい時代の理想の上司を育てていこうとする企業のネットワーク「イクボス」への加盟など従業員のワークライフバランスの向上を進める取り組みを積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高902億38百万円（前年同期比115.4%）、営業利益29億50百万円（前年同期比86.6%）、経常利益30億円（前年同期比87.5%）、四半期純利益15億76百万円（前年同期比92.1%）となりました。

売上高については、低温や長雨、台風等の影響もあり、特に衣料・住居余暇部門は苦戦いたしました。5期連続で既存店売上高を伸ばさせている食品部門は、積極的に活性化に取り組んだことも寄与し、既存店売上高前年同期比101.5%と好調に推移いたしました。また、昨年9月に株式会社ダイエーより承継した店舗については、承継前の売上高と比較すると100.5%と伸ばしております。結果、既存店売上高前年同期比は98.7%、衣料・食品・住居余暇の3部門合計の既存店売上高前年同期比は99.7%となり、前年並みの実績は確保出来ましたが計画には至りませんでした。なお、売上総利益率については、衣料品部門・食品部門・住居余暇部門のすべての部門において前年同期を上回り、企業計では前年同期から0.4ポイントの改善となりました。

利益面については、お客さまニーズに対応した魅力的な売場への改装を積極的に実施したこと等により販管費は増加いたしました。計画の範囲内での増加におさめることが出来ました。結果、8月の天候不順等による売上総利益の減少により営業利益では公表数値に届きませんでした。金利の低減やその他収入の増加により、経常利益及び四半期純利益については公表数値を上回ることが出来ました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は992億18百万円となり、前事業年度末に比べ46億66百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動資産が34億29百万円、固定資産が12億37百万円それぞれ減少したためであります。

流動資産の減少は、商品が15億87百万円、現金及び預金が15億29百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。固定資産の減少は、土地等の有形固定資産が8億55百万円、繰延税金資産が3億72百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は645億3百万円となり、前事業年度末に比べ52億36百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が24億31百万円、固定負債が28億5百万円それぞれ減少したためであります。

流動負債の減少は、その他に含めて表示している預り金が9億39百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が17億83百万円、短期借入金が10億12百万円、未払法人税等が8億4百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が24億56百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は347億14百万円となり、前事業年度末に比べ5億70百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により10億54百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により15億76百万円増加したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は期首に比べ15億29百万円減少し29億37百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は39億93百万円(前年同期は2億36百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少額17億83百万円、法人税等の支払額15億60百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益28億7百万円、減価償却費14億85百万円、たな卸資産の減少額15億91百万円、預り金の増加額9億59百万円等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は9億56百万円(前年同期は84億74百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入9億65百万円、差入保証金の回収による収入2億91百万円、預り保証金の受入による収入1億64百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出18億81百万円、預り保証金の返還による支出4億77百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は45億65百万円(前年同期は84億63百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出35億68百万円、配当金の支払額10億53百万円等により資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年4月13日に「平成28年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2016年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,467	2,937
受取手形及び売掛金	629	720
商品	14,689	13,102
繰延税金資産	713	561
その他	6,474	6,217
貸倒引当金	△17	△10
流動資産合計	26,957	23,528
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,457	31,937
構築物(純額)	996	977
工具、器具及び備品(純額)	3,871	4,153
土地	23,731	23,163
リース資産(純額)	172	143
建設仮勘定	12	9
有形固定資産合計	61,241	60,385
無形固定資産		
その他	1,669	1,634
無形固定資産合計	1,669	1,634
投資その他の資産		
差入保証金	9,550	9,540
繰延税金資産	3,284	2,912
その他	10,367	10,304
貸倒引当金	△9,185	△9,086
投資その他の資産合計	14,016	13,670
固定資産合計	76,927	75,690
資産合計	103,885	99,218

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2016年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,374	16,590
短期借入金	11,852	10,840
未払法人税等	1,799	995
賞与引当金	526	623
役員業績報酬引当金	41	13
店舗閉鎖損失引当金	22	—
資産除去債務	174	—
その他	11,438	12,735
流動負債合計	44,229	41,798
固定負債		
長期借入金	14,550	12,093
長期預り保証金	9,614	9,302
資産除去債務	1,127	1,138
その他	218	170
固定負債合計	25,510	22,705
負債合計	69,740	64,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	14,176	14,176
利益剰余金	14,243	14,760
自己株式	△411	△400
株主資本合計	34,108	34,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68	△44
評価・換算差額等合計	△68	△44
新株予約権	105	121
純資産合計	34,144	34,714
負債純資産合計	103,885	99,218

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
売上高	78,194	90,238
売上原価	57,432	65,890
売上総利益	20,762	24,348
営業収入	8,178	9,279
営業総利益	28,940	33,628
販売費及び一般管理費	25,534	30,677
営業利益	3,405	2,950
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	5	7
貸倒引当金戻入額	16	105
テナント退店解約金	8	12
補助金収入	62	—
受取保険金	56	32
違約金収入	47	36
その他	10	22
営業外収益合計	218	224
営業外費用		
支払利息	160	145
その他	32	28
営業外費用合計	192	173
経常利益	3,431	3,000
特別損失		
減損損失	38	150
固定資産売却損	—	20
固定資産除却損	1	3
店舗閉鎖損失	—	19
特別損失合計	39	193
税引前四半期純利益	3,391	2,807
法人税、住民税及び事業税	1,312	719
法人税等調整額	368	511
法人税等合計	1,680	1,230
四半期純利益	1,711	1,576

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,391	2,807
減価償却費	1,549	1,485
減損損失	38	150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△105
賞与引当金の増減額(△は減少)	93	96
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△36	△28
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△20
受取利息及び受取配当金	△17	△15
支払利息	160	145
固定資産除却損	1	3
売上債権の増減額(△は増加)	△113	△90
未収入金の増減額(△は増加)	△417	△132
たな卸資産の増減額(△は増加)	985	1,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,814	△1,783
預り金の増減額(△は減少)	△1,804	959
その他	△355	637
小計	1,643	5,700
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△155	△157
法人税等の支払額	△1,263	△1,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	236	3,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,353	△1,881
有形固定資産の売却による収入	—	965
無形固定資産の取得による支出	△41	△2
投資有価証券の売却による収入	—	2
差入保証金の差入による支出	△124	△9
差入保証金の回収による収入	155	291
預り保証金の受入による収入	94	164
預り保証金の返還による支出	△206	△477
その他	0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,474	△956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,400	100
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,898	△3,568
リース債務の返済による支出	—	△44
配当金の支払額	△1,038	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,463	△4,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225	△1,529
現金及び現金同等物の期首残高	3,307	4,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,532	2,937

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。